

国際・国内動向

公務労働者の組織化とILOの活用

— 4 カ国労働組合の国際交流報告 —

(メキシコ、2003年9月16～21日)

加藤 益雄

2003年9月16日から21日の6日間、メキシコ・シティに日本、カナダ・ケベック、アメリカ、メキシコの労働組合代表が集まり、「公務における非正規・低賃金労働者の組織化とILOの活用」をテーマに、非常にユニークな国際交流が行われた。メキシコ真正労働者連盟 (FAT) がホストとなり、米電気・ラジオ・機械労組 (UE) から国際部長をはじめ公務部門の6支部7人、カナダ・ケベック公務労働組合 (SFPQ) から委員長と調査研究部員の2人、ケベック中央労組連盟 (CSQ) から労働関係部長、そして日本の全労連から井筒百子幹事 (政策局長)、淀房子全医労副委員長、全労連の加藤益雄国際部長の3人が参加した。

メキシコ労働組合を取り巻く環境

初日午前は、メキシコにおける民主的な労働組合による組織化の努力について外国からの参加者の理解を得ることにあてられ、メキシコFAT指導部がこの国の政治・経済情勢、労働組合情勢について概観した。

メキシコで、70年以上におよぶ与党・制度的革命党 (PRI) の支配とそれを支える労働会議 (CT)、その中核をなすメキシコ労働同盟 (CTM) の「シングル・ユニオン協定」(1事業所1組合) を土台とする労働組合支配の実態とともに、これに対するILOへの提訴をふくむ結社の自由と労働組合運動の民主化を求めるたたかいが報告された。CT、CMTは、農民部会、一般部会 (公務員など) とともにPRIを支える3

本柱の一つであり、これらの労組幹部は下院議員など政治家に多数送り込まれ、PRIの集票マシーンとして機能してきた。こうした実態は2000年7月の大統領選挙で、教会と一部財界を支持基盤とする保守の国民行動党 (PAN) フォックス政権が誕生した後も依然として強固な基盤を形成し、新政権の下でも民営化や労働法制改悪など新自由主義政策が追求されている。

次いで私たちは、メキシコ・シティの3つの新しいサービス部門の労働組合支部、すなわち、大規模な中央卸売市場で争議中のトイレ清掃労働者、組合の結成に成功あるいは準備中のガソリンスタンド労働者、そしてメキシコ・シティ市当局の女性問題局に働く臨時労働者の代表から話を聞いた。これら3組合は、2～3年前にFATが首都圏のサービス労働者の受け皿として作り、労働組合登録を獲得した「商店・オフィス・売店・関連労組 (STRACC)」の傘下にある。

ガソリンスタンドの契約労働者

FATは3つのガソリンスタンドの組合代表選挙で勝利し、ここに働く「契約」労働者は労働組合の協約下におかれることになった。これらガソリンスタンドの労働者は、通常、賃金の支払いを受けていない。医療、その他の給付もまったくない。客のチップでかろうじて生活を支え、時には、そこで働かせてもらえる「特権」ということで、逆にスタンド経営者に金を払うよう求められる。また、モーター・オイルやサンドイッチの販売を押し付けられ、売れ残った

サンドイッチの代金を請求されるということまでであるという。

現在、他の3つのガソリンスタンドで組合代表権をめぐる申請が係争中である。このうち、労働者わずか30人の小さなスタンドの経営者は、選挙で投票させるために40人の労働者を新たに雇い入れた。もう1つ別のスタンドでは、別の組合から申請があったとして、予定の3時間前に突然選挙が中止された。FATはこの決定を不服として訴えたが、CTMの幹部が牛耳る労働委員会の機構を通して経営側はどの労働者が自主労組を支持しているのかを知るところとなった。4人が解雇され、現在、労働委員会で係争中という。

中央卸売市場のトイレ清掃労働者

FATはまた、市当局の管理下にある食品中央卸売市場と女性問題局の労働者のたたかいにとりくんでいる。メキシコ・シティの巨大な中央市場にある5ヵ所のトイレの清掃労働者は最近まで市によって設立されたトラストからこのサービスを管理する権利契約を受けていた雇用主によって雇われていた。労働者はFATによって組織され、大きなたたかいによって組合承認と組合契約を勝ち取った。しかし、このトイレ管理は実に旨味のあるビジネスで、トラストは突然使用権を終結させ、労働者から仕事を取り上げた。

私たちがメキシコ入りしたわずか3日前の9月12日、トイレ清掃労働者はストライキに突入した。通常、メキシコでは、ストが宣言されると、赤と黒の旗が立てられ、赤と黒の腕章をつけた労働者は生産をストップし、施設を防衛する見張りポストが設けられるという。それがここでは、市場で働く労働者やトラック・ドライバー、その他の利用者からトイレを利用する便宜を奪うことなく、トイレの清掃・管理が続いている。しかしそれは、以前のようにトイレ利用料として2ペソを徴収するのではなく、入口

に赤と黒で塗られたバケツを置いて連帯カンパをお願いし、それでトイレット・ペーパーや洗剤を購入し、スト労働者の暮らしを立てている。

私たち各国代表団はスト5日目となる16日に、このマーケット5ヵ所のトイレ全部を訪問し、スト労働者にあいさつした。外国の労働組合代表が自分たちのたたかいに興味と関心を示していることに驚いた様子であったが、あたたかい挨拶を返してくれた。組合ができる前はひどい扱いを受けていた、多くは高齢者、障害者で使用者に差別されていると話していた。メキシコの経営者は、大体18歳から25歳ぐらいまでの労働者を雇いたがり、40歳を過ぎると事実上仕事を見つけるのは不可能だという。第一の要求は仕事を取り戻すことであり、重要なことは、奴隷ではなく、人間として扱われるべきだということだった。

市「女性問題局」の臨時専門職労働者

女性問題局の状況はさらに複雑なようだ。メキシコ・シティを構成する16の地区で女性たちに個別あるいはグループで、仕事や健康、子どもの教育、ドメスティック・バイオレンス(DV)などさまざまな相談活動などにあたる臨時専門職の女性約200人が、昨年、組合を結成した。労働委員会は組合結成無効の結論を出したが、彼女らは裁判で勝利し、使用者側との契約に合意できなかった場合にはストに入ることが認められることになった。契約合意に達するための数ヵ月におよぶ交渉を経て、さらにスト期限を2度も延長した後に、かれらはストをやる以外にないという事態になった。

しかし、スト期限の直前になって当局は、組合名に専門職労働者と特定する言葉が入っていないので組合は彼女らを代表することはできないとして組合の正当性を法廷で争うという新たな攻撃に出てきた。彼女たちは違法ストとなることを懸念して、当局の主張がいかに理屈に合

国際・国内動向

わない馬鹿げたものであるかをアピールするとともに、「専門職サービス労働者組合」を追求するという2つの戦略をとることになった。

公務労働者の団結権・組織化とILOの活用

2日目、3日目は公務労働者の問題、とくに組織化への障害に挑戦するためのILOの活用に関心があてられた。2日目午前、各国の労組代表が公務労働者とくに公務の非正規労働者の直面する問題についてそれぞれ短い報告を行った。全労連から井筒幹事が日本における非正規労働者の現状とパート・臨時の組織化の取り組み、淀全医労副委員長が国立病院賃金職員の雇用継続の緊急のたたかい、加藤国際部長がILO結社の自由委員会をはじめとする全労連のILOへの取り組みについて発言した。また、メキシコFATと漁業省労働組合からは、国土省、環境省などとの統合による労働組合代表権をめぐる問題でILO結社の自由委員会に対するとりくみの経験が報告された。

参加した各組合はいずれもが自主的・民主的な労働組合であり、国の予算削減による仕事の喪失、組合に対して規制的な労働法制、仕事の下請・民営化など多くの共通した問題に当面していることが明らかにされた。

この日午後、私たちは、メキシカーナ航空とアエロメヒコの分割で起きた労働組合の組織問題でILOへの提訴をふくめ、航空関係他労組とも共同してたたかっているパイロット労組を訪問し交流した。また、翌日午前には、メキシコの電力民営化に反対して闘争を前進させているメキシコ電力労働組合(SME)を訪問した。SMEはこれまで民営化の阻止に成功している。午後には、労働裁判やILOへの提訴などメキシコFATをはじめ多くの労働者・労働組合のたたかいを支援し活動している弁護士集団と交流した。

討論時間は限られていたが、交流と多くの情報は非常に有益であった。ILOについての発言の多くは、ILOに強制力がないことや時間がか

かりすぎるということを強調する一方、世論への訴えや政府への圧力の点でその意義は大きいというものであった。

ILOからもっとも有効なものを引き出したと思われるのは漁業省労組である。「一職場一組合」の規制に関するメキシコ最高裁の立場の再検討を求めるILO勧告を獲得した。パイロット労組も、勧告自体は組合の主張を全面的に反映したものではなかったが、労働問題に関する国際機関の権威によって政府が世界の前で批判されることには意味があると考えている。メキシコのケースでの手続・審理の遅れには政府やCTMの利害や関与が影響しているという話であった。

電力民営化を阻止するたたかい

電力民営化に反対するSMEの全国的な運動の話は有益で興味深いものであった。民営化攻撃の初期の段階から各分野を代表する120の大衆団体による協議会をひらき、民営化に反対する広範な統一戦線を構築し、多様な戦術を駆使して運動を広げた。大衆動員とロビー活動、メキシコ議会の全政党政議員への要請行動などで圧力をかけた。全国各地でフォーラムを開催し、いくつかの所では、民営化を経験した国々の代表を呼んでその影響について討論した。メキシコ北部で開いたフォーラムではアルゼンチン、中央アメリカ、ブラジル、チリ、ペルー、エクアドル、パラグアイの電力労組の代表が招かれ発言した。

SMEはとくに教育宣伝活動に力を入れ、消費者向けの宣伝物ではとくに民営化の影響についての情報を盛り込み、民営化が国の主権と消費者への負担という点で否定的な影響を持つことについて戸別訪問で対話をすすめた。3月8日の国際女性デーには組合女性部のイニシアチブで「民営化に反対する女性運動」を結成したと報告した。こうしてメキシコ・シティを中心に420万人の署名を集め、国会に請願し、これらは

主要マスメディアでも報道された。現在、民営化と諸要求についての国民アンケート調査を進めている。とくに力を入れているのは政府が新聞、ラジオ、テレビで行う議論にその都度しっかりと反論し、政府の主張がいかに現実に対応していないかを明らかにすることである。実際、私たちは市内を移動中に、いたるところで民営化反対のポスターや壁書きを目にした。それから数日後、私たち代表団は日本に帰って、メキシコでの電力民営化反対のゼネストと大デモを報じる外信記事を『赤旗』で目にした。

最終日、私たちは各国代表団とともにテオティワカンのピラミッド遺跡を訪ね、夜、メキ

シコ・シティに戻ってから全員で今回の交流会議の総括とフォローアップのための話し合いを持った。この場で私たちは、国立病院賃金職員の雇用継続のたたかいに関連して、各国の参加者から日本政府に対する要請署名にサインしてもらった。

今回の訪問と交流を通して、私たちはメキシコFATが電力労組やパイロット組合をはじめ多くの組合と広範な同盟を結び、全国労働組合(UNT)を構成して労働法制の改革とメキシコ労働運動の民主化をめざして奮闘していることを知った。このことは全労連の今後の国際交流にとっても貴重な収穫であった。

(かとう ますお・全労連国際部長)

リストラ反対の新たな運動の発展方向示す ーリストラ反対、雇用と地域経済を守る全国交流集会

篠塚 裕一

「リストラ反対、雇用と地域経済を守る全国交流集会」が9月3、4の両日、静岡・熱海市で開かれました。全労連、全商連、新日本婦人の会、自由法曹団、日本共産党の5団体が呼びかけて昨年3月に東京で開催されたリストラ反対全国交流集会に引き続いて開かれたもので、この集会には、47都道府県から460人余が参加しました。

いま、大企業を中心にしたリストラ「合理化」の嵐が吹き荒れるもとで、全国の職場・地域に矛盾が蓄積し、かつてない変化や新しい運動の流れが広がっています。長時間・過密労働や過労自殺、失業者の増大が加速化し、中小企業の倒産と地域経済の破壊も深刻化するなかで、大企業のリストラと真正面から立ちむかい、雇用や地域経済を守る取り組みが職場・地域で地方自治体との共同を追求しながら前進を開始しているのです。今回の交流集会では、1日目の全体集会と2日目の分散会での討論で、そうした

全国各地の職場・地域で繰り広げられてきた草の根の経験が持ち寄られ、全国的に交流されるなかで、リストラ反対、雇用と地域経済を守る「運動発展の大きなバネ」(熊谷金道全労連議長「主催者あいさつ」)になるものとなりました。

集会では、熊谷金道全労連議長の主催者あいさつに続いて、2つの問題提起が行われました。1つは、「リストラと雇用問題についての問題提起」(寺間誠治全労連総合労働局長、以下「寺間提起」)、もう1つは、「雇用と地域経済についての問題提起」(山下芳生日本共産党リストラ反対・雇用を守る闘争本部事務局長、以下「山下提起」)です。ここでは、この2つの問題提起の内容にもふれつつ、集会での討論の特徴のいくつかを紹介することにします。

職場を基礎にした運動の前進

まず、リストラと雇用をめぐる討論です。その特徴の第1としてあげる必要のあるのは、職